

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	32,009,910株	2018年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,181,320株	2018年3月期	1,183,026株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	30,827,919株	2018年3月期	30,826,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,312	△6.9	812	△76.6	904	△76.8	△983	—
2018年3月期	51,898	△0.9	3,473	△9.2	3,905	△4.5	2,177	△7.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△31.56		—					
2018年3月期	69.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	54,922	41,572	75.7	1,334.79
2018年3月期	55,729	43,758	78.5	1,405.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,572百万円 2018年3月期 43,758百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、人手不足や人件費の上昇、食材や物流費の高騰などに加え、大阪府北部地震や2018年7月豪雨を始めとした自然災害の影響により、外食を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。また8月に当社が展開するモスバーガー店舗で発生した食中毒事故（以下、事故）の影響も加わり、売上高662億64百万円（前年度比7.2%減）、営業利益5億17百万円（同86.1%減）、経常利益7億24百万円（同81.5%減）となり、減損損失4億1百万円、F C営業補償金11億27百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は9億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益23億85百万円）となりました。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、2016年2月に策定した「中期経営計画（2016-2018）」を推進してまいりました。モスバーガー事業のうち、国内においては、モス型F Cシステムを更に磨き上げ「既存店売上高101%を達成し続ける」、海外においては、日本の食文化を強みとして「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」、そして、その他飲食事業においては、モスバーガーに次ぐ「第2の柱をF C展開する」の3つを戦略の柱として、企業価値向上に努めてまいりました。中期経営計画の最終年度となる2018年度は、モスバーガー事業（国内）については、事故の影響もあり、既存店売上高は前年度比92.5%となりました。

事故後の対応としては、衛生管理安全対策プロジェクトを設置し、安全・安心の強化を図りました。また子育て世代の女性を対象とした「タウンミーティング」を長野県から開始し、トップが直接お客様からお話を伺う機会を作り、改善に活かすことで信頼回復につなげております。また、このタウンミーティングの様子は、モスバーガー公式サイト内に新設した「取り組むモスです。」ページでも公開しております。営業活動においても顧客の属性に応じたきめ細やかなマーケティングを実施することで、モスバーガーチェーンの既存店売上高は2019年3月度には102.3%まで回復いたしました。

海外については、台湾、シンガポール、香港、タイを中心に順調に推移しております。店舗数では計画目標（374店）には届かなかったものの、当期末時点の海外店舗数は371店と前年同時期から19店舗増加し、手ごたえを感じております。

その他飲食事業については、フードコート向けの本格パスタ店「ミアクッチーナ」の出店を進めており、当期末の店舗数は5店舗となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業（国内）>

中期経営計画に基づき、モスバーガー事業（国内）においては、差別化、地域密着を土台に6つの戦略を策定しております。当連結会計年度においては、それぞれ以下の施策を展開いたしました。

① おいしさ「抜群なおいしさの追求」

当連結会計年度において、「定番強化」として「とびきりハンバーグサンド」のハンバーグを20%増量いたしました。重量は通常パティの1.8倍となり、手作りのようなふっくらと柔らかい食感に仕上げました。また定番のドリンクとして「ブレンドコーヒー」「アイスコーヒー」もリニューアルし、来店頻度の向上や、カフェ時間帯の強化を図りました。7月には復活要望が一番多かった「ナンタコス」「ナンカレードッグ」を4年ぶりに販売、9月のご当地バーガーキャンペーンでは、「兵庫・加古川 デミグラ牛カツバーガー」「静岡・駿河湾水揚げ 桜えびコロケバーガー」を販売し、いずれもご好評をいただきました。

② 利便性「もっと使いやすく もっと便利なモスへ」

2017年度にモスバーガー全店に導入した新POSシステムに搭載されている、電子マネーやクレジット決済機能を強化し、当連結会計年度においては使用可能なカードの種類を増やすことにより、国内外のお客様の利便性向上に努めました。「モスのネット注文」の会員数も100万人を超え、毎年着実に増えております。宅配については、一部の店舗で自店でのお届けサービスのほか、「Uber Eats」などデリバリー代行事業者を活用し、利便性の向上を図りました。

③ 多様化「地域や個人に最適な価値を提供する多様性をもったチェーンへ」

当連結会計年度において、地元のおいしい野菜を味わっていただく産直野菜キャンペーンや地元の食材や名物をバーガーにアレンジして販売するご当地キャンペーンを全国各地で開催しました。特に北陸・新潟エリアで発

売した「タレカツバーガー」および静岡・甲信エリアで発売した「アジフライバーガー 特製わさびタルタル」は、ご当地ならではのこだわりが多くのお客様のご支持をいただきました。また、新潟エリアでは、2016年度から3年連続となる「新潟MO S ごと美術館」を開催いたしました。障がいのある方が描くふれあいアート展を約2か月にわたり開催、今回は各店のスタッフが作品を選び、作者の紹介を添えて展示いたしました。

④ 輝く人「キャスト満足度NO. 1ブランドへ」

慢性的な人手不足により、働き手の確保が課題となる中、新卒・中途向け採用ホームページを開設し、優秀な人材確保に努めております。さらに、本部が加盟店の採用を支援するキャスト採用支援サイト「リクモス」の推進、グループ会社である株式会社モスストアカンパニーで社員やキャストがリクルーターとなる人材紹介制度「リファモス」を導入し、採用を強化しております。定着に向けては、グループ内セミナーや経営層と社員・キャストとの直接対話の機会を積極的に設け、スタッフの満足度向上に努めました。また、お客様との接点をより大切にするために、自動つり銭機やセミセルフレジの導入、厨房機器の開発などを進め、店舗の作業負荷の軽減を図っております。オーナーの高齢化にともなう事業承継については「次世代オーナー育成研修」や新たに2018年4月に導入した独立希望者向け採用・教育制度「サンライズシステム」を通じて円滑な事業承継や独立・起業をサポートしております。当連結会計年度においてはこれらの取り組みの成果もあり、新たに5名のオーナーが誕生いたしました。

⑤ 店舗体験価値「笑顔 居心地のよい空間」

当社では、お客様をお迎えする瞬間、商品提供の瞬間、お見送りの瞬間を「モスの真実の瞬間」と定義し、笑顔での接客を目指しております。また、店舗体験価値の向上のため、新店舗デザインの導入や改装を積極的に推進し、当連結会計年度は、63店舗の改装を実施いたしました。今後も立地や客層、ニーズに合わせた店づくりを柔軟に推し進め、お客様の期待に応えてまいります。

⑥ 安全・安心「安全・安心の強化」

モスバーガー事業（国内）については、事故を機に発足した衛生管理安全対策プロジェクトで、外部有識者のご意見を取り入れ、さらなる包括的な安全対策の強化を図りました。プロジェクトはサプライチェーン強化チームと店舗オペレーション強化チームに分かれ、それぞれ原材料から店舗までの全工程の見直し、店舗の作業マニュアルや衛生マニュアルを総点検し、安全・安心の強化につなげております。また、2017年10月に、公益財団法人日本環境協会より飲食店として初のエコマーク認定を受けており、当連結会計年度においてはエコマークアワード2018において、「エコ・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、環境への取り組みにおいて高い評価を受けました。

モスバーガー事業（国内）の店舗数につきましては、出店計画の未達および不採算店の整理を進めたことで、出店15店舗に対し閉店は37店舗で、当期末店舗数は1,319店舗（前期末比22店舗減）となりました。

<モスバーガー事業（海外）>

モスバーガー事業（海外）においても既存出店国・地域ごとの施策を展開いたしました。

① 台湾

セルフレジ、SNSを活用した販促など、新たな取り組みを積極的に展開し、既存店売上高の増加に寄与いたしました。

② シンガポール、香港

共働き世帯の多い両国において、デリバリー代行事業者と提携し、利便性の向上に努めました。また、香港では、食品メーカーとコラボレーションしてポテトチップスを限定販売するなど知名度の向上を図りました。

③ タイ、インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国、各地域ごと、様々なトライアル・検証・改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に継続して取り組んでおります。

店舗数につきましては、台湾265店舗（前期末比7店舗増）、シンガポール34店舗（同2店舗増）、香港25店舗（同5店舗増）、タイ8店舗（同1店舗増）、インドネシア4店舗（同2店舗増）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同増減なし）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国14店舗（同2店舗増）となり、海外全体の当期末店舗数は371店舗（同19店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は627億43百万円(前年度比7.4%減)、営業利益は29億90百万円(前年度比52.3%減)となりました。

<その他飲食事業>

以下の屋号によりそれぞれの店舗展開を行いました。

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのフルサービス型カフェ「マザーリーフ」、セルフスタイル型カフェ「マザーリーフ ティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」をあわせ、当期末店舗数は合計で19店舗(前期末比1店舗減)です。
「MOSDO(モスド)」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は2店舗(同増減なし)です。
「モスクラシック」	グルメバーガーとお酒が楽しめる大人のモスバーガーです。当期末店舗数は1店舗(同増減なし)です。
「ミアクッチーナ」	季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当期末店舗数は5店舗(同3店舗増)です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「あえん」 「chef's V(シェフズブイ)」 「GREEN GRILL(グリーン Grill)」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理 あえん」、 “シェフがつくる、野菜を生かした魚・肉料理”を提供する「chef's V」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自然派BIOワインの品揃えを充実させた「GREEN GRILL」を展開しております。当期末店舗数は9店舗(同増減なし)です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを8年連続で実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて「AIR MOS クリームチーズテリヤキバーガー」を期間限定で提供いたしました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は27億66百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失は6億2百万円(同86百万円損失減)となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を中心に、衛生面で支援する株式会社エム・エイチ・エスは、衛生関連販売の増加、販管費の抑制により売上、利益ともに増加いたしました。グループを金融、保険面で支援する株式会社モスクレジットは、売上は増加したものの、レンタル原価の増加により減益となりました。なお、当社の100%出資子会社の株式会社モスシャインが特例子会社の認定を取得し、障がいのある方の活躍の場を広げております。

以上の結果、その他の事業の売上高は7億54百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2億15百万円(同2.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ12億45百万円減少し、605億88百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ3億59百万円減少し、固定資産は8億85百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、金銭信託の償還により有価証券が減少したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、加盟店への融資により長期貸付金が増加した一方で、公社債の売却等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ12億44百万円増加し、151億28百万円となりました。この増加の主な理由は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ24億89百万円減少し、454億60百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末77.3%から当連結会計年度末は74.8%と2.5%減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー8億37百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△22億17百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー1億84百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億51百万円減少し、97億95百万円(前連結会計年度比11.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、法人税等の支払額の減少により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少により資金が減少したため、前連結会計年度比42億59百万円減の8億37百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、貸付金による支出の増加、定期預金の払戻による収入の減少により資金が減少した一方で、投資有価証券の取得による支出の減少、定期預金の預入による支出の減少により資金が増加したため、前連結会計年度比11億70百万円増の△22億17百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、長期借入れによる収入の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比18億50百万円増の1億84百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	76.5	75.8	74.6	77.3	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	142.1	157.2	162.4	158.0	136.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.5	0.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.4	182.5	255.8	349.7	61.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

2019年5月10日に2019年度を初年度とする3年間の中期経営計画を発表いたしました。新中期経営計画は、「Nothing is impossible」をスローガンとして、グループ事業基盤の再構築に向けて施策を実行いたします。まずはモスバーガー事業（国内）の収益性の改善を最優先に、マーケティング戦略の革新、立地や客層、多様化するお客様のニーズに合わせた店づくりに取り組んでまいります。これにより、2019年度は既存店の店舗売上高を2017年度の水準まで回復させ、前年比108%を目指してまいります。

モスバーガー事業（海外）においては、基準やルールを整備を行うことで、国際フランチャイズモデルを確立し、既存国の出店加速、新規国への進出を目指します。2019年度末の店舗数は400店舗を予定しております。

その他飲食事業においては、既存の各業態の営業黒字化を早急に推し進め、モスバーガーに続く第二第三のフランチャイズパッケージを展開いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は700億円、営業利益16億円、経常利益18億万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円といたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり14円とし、年間配当金28円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,819
受取手形及び売掛金	4,438	4,327
有価証券	1,899	433
商品及び製品	2,640	2,929
原材料及び貯蔵品	298	239
その他	1,057	1,724
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	19,827	19,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,850	9,056
減価償却累計額	△4,993	△5,090
建物及び構築物(純額)	3,856	3,965
機械装置及び運搬具	237	203
減価償却累計額	△124	△111
機械装置及び運搬具(純額)	112	92
工具、器具及び備品	8,411	8,494
減価償却累計額	△4,192	△4,876
工具、器具及び備品(純額)	4,219	3,617
土地	986	988
建設仮勘定	126	27
有形固定資産合計	9,302	8,691
無形固定資産		
その他	1,930	1,993
無形固定資産合計	1,930	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	20,292	17,772
長期貸付金	1,261	3,270
差入保証金	4,838	4,791
繰延税金資産	79	326
その他	4,408	4,372
貸倒引当金	△58	△70
投資損失引当金	△49	△27
投資その他の資産合計	30,772	30,435
固定資産合計	42,006	41,120
資産合計	61,834	60,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	4,230
短期借入金	110	110
未払法人税等	427	116
賞与引当金	493	494
ポイント引当金	37	35
資産除去債務	24	39
その他	4,235	4,608
流動負債合計	9,627	9,634
固定負債		
長期借入金	1,520	2,740
繰延税金負債	57	3
役員株式給付引当金	14	—
株式給付引当金	86	107
退職給付に係る負債	438	450
資産除去債務	205	431
その他	1,934	1,761
固定負債合計	4,256	5,494
負債合計	13,883	15,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,009
利益剰余金	25,130	23,318
自己株式	△1,707	△1,702
株主資本合計	45,951	44,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	964
為替換算調整勘定	545	319
退職給付に係る調整累計額	△12	△28
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,255
非支配株主持分	182	166
純資産合計	47,950	45,460
負債純資産合計	61,834	60,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	71,387	66,264
売上原価	35,795	33,599
売上総利益	35,592	32,665
販売費及び一般管理費	31,857	32,147
営業利益	3,734	517
営業外収益		
受取利息	135	145
受取配当金	72	78
設備賃貸料	198	176
プリペイドカード退蔵益	97	83
雑収入	166	123
営業外収益合計	670	608
営業外費用		
支払利息	14	13
設備賃貸費用	206	174
持分法による投資損失	107	65
雑支出	165	147
営業外費用合計	494	401
経常利益	3,911	724
特別利益		
固定資産売却益	194	28
投資有価証券売却益	—	40
立退料収入	31	—
その他	0	—
特別利益合計	226	68
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	111	83
減損損失	350	401
投資有価証券評価損	19	48
投資有価証券売却損	—	1
投資損失引当金繰入額	33	9
F C 営業補償金	—	1,127
特別損失合計	515	1,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,622	△880
法人税、住民税及び事業税	1,146	191
法人税等調整額	83	△160
法人税等合計	1,229	31
当期純利益又は当期純損失(△)	2,392	△912
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,385	△907

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,392	△912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△303
為替換算調整勘定	104	△125
退職給付に係る調整額	△15	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△118
その他の包括利益合計	263	△568
包括利益	2,656	△1,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,639	△1,467
非支配株主に係る包括利益	16	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,115	23,587	△1,708	44,407
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,385		2,385
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,543	1	1,544
当期末残高	11,412	11,115	25,130	△1,707	45,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,208	348	4	1,561	171	46,140
当期変動額						
剰余金の配当						△842
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						2,385
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74	196	△16	254	11	265
当期変動額合計	74	196	△16	254	11	1,810
当期末残高	1,282	545	△12	1,815	182	47,950

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,115	25,130	△1,707	45,951
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△907		△907
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		6	6
子会社の増資による持 分の増減		△106			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△106	△1,812	5	△1,913
当期末残高	11,412	11,009	23,318	△1,702	44,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,282	545	△12	1,815	182	47,950
当期変動額						
剰余金の配当						△904
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△907
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						6
子会社の増資による持 分の増減						△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△318	△225	△16	△559	△16	△576
当期変動額合計	△318	△225	△16	△559	△16	△2,489
当期末残高	964	319	△28	1,255	166	45,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,622	△880
減価償却費	2,279	2,439
減損損失	350	401
持分法による投資損益(△は益)	107	65
固定資産除売却損益(△は益)	△82	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	△14
株式給付引当金の増減額(△は減少)	37	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	12
投資損失引当金の増減額(△は減少)	33	9
受取利息及び受取配当金	△208	△224
支払利息	14	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38
F C 営業補償金	—	1,127
売上債権の増減額(△は増加)	△70	78
たな卸資産の増減額(△は増加)	146	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	413	△37
その他	△129	△304
小計	6,571	2,455
利息及び配当金の受取額	290	318
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△1,750	△794
F C 営業補償金の支払額	—	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096	837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△1,279
有形固定資産の売却による収入	623	82
無形固定資産の取得による支出	△352	△752
貸付けによる支出	△428	△2,234
貸付金の回収による収入	392	467
投資有価証券の取得による支出	△3,883	△940
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,489	2,439
定期預金の預入による支出	△1,733	△0
定期預金の払戻による収入	1,531	24
その他	27	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,387	△2,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312	—
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△380	△380
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	3	4
配当金の支払額	△842	△903
その他	△132	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	△1,251
現金及び現金同等物の期首残高	10,958	11,047
現金及び現金同等物の期末残高	11,047	9,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が248百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が225百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が225百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額189百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」)と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度142百万円、47千株、当連結会計年度137百万円、45千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当連結会計年度29百万円、9千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスパー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,772	2,878	737	71,387	—	71,387
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	2	1,183	1,280	△1,280	—
計	67,866	2,881	1,920	72,668	△1,280	71,387
セグメント利益又は 損失(△)	6,274	△689	220	5,806	△2,071	3,734
セグメント資産	39,583	766	5,561	45,911	15,922	61,834
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,485	57	679	2,222	39	2,261
持分法投資損失(△)	△107	—	—	△107	—	△107
減損損失	81	218	—	299	50	350
持分法適用会社への 投資額	2,268	—	—	2,268	—	2,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,992	66	78	2,137	—	2,137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,098百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額15,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,174百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスバー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,743	2,766	754	66,264	—	66,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	—	1,262	1,346	△1,346	—
計	62,827	2,766	2,017	67,611	△1,346	66,264
セグメント利益又は 損失(△)	2,990	△602	215	2,602	△2,084	517
セグメント資産	41,408	766	4,919	47,095	13,493	60,588
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,632	66	684	2,384	34	2,418
持分法投資損失(△)	△65	—	—	△65	—	△65
減損損失	154	243	—	397	3	401
持分法適用会社への 投資額	2,380	—	—	2,380	—	2,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,867	75	198	2,140	—	2,140

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,084百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,069百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額13,493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,677百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,549.55円	1,469.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	77.39円	△29.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度58千株、当連結会計年度末55千株)。
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,385	△907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,385	△907
期中平均株式数(千株)	30,826	30,827

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の継続)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2016年度より導入している業績連動型株式報酬制度を継続することを決議いたしました。なお、前中期経営計画の業績目標が未達であったため、信託期間の延長時に残余株式が生じることから株式の追加取得は行いません。

信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 当社取締役に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 当社取締役のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
- ・ 信託契約日 2016年9月1日(2019年5月28日付で変更予定)
- ・ 信託の期間 2016年9月1日～2019年9月30日(変更前)
2019年10月1日～2022年9月30日(変更後)
- ・ 議決権行使 議決権は行使しないものとします。
- ・ 株式の追加取得の有無 信託期間の延長に際して、株式の追加取得は行いません。
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

(株式付与E S O P信託の継続)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年度より導入している従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

信託契約の内容

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
・信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
・委託者	当社
・受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
・受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
・信託契約日	2016年9月1日(2019年5月28日付で変更予定)
・信託の期間	2016年9月1日～2019年9月30日(変更前) 2019年10月1日～2022年9月30日(変更後)
・議決権行使	受益者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・取得株式の種類	当社普通株式
・追加信託金額	140,003,200円
・株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年度より導入している従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

本自己株式処分は、E S O P信託の信託期間延長に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対し行うものです。

2. 処分の概要

①処分期日	2019年5月30日
②処分株式数	53,600株
③処分価額	1株につき2,612円
④処分価額の総額	140,003,200円
⑤処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)53,600株
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,028	6,928
売掛金	4,242	4,275
有価証券	1,899	433
商品及び製品	2,246	2,467
原材料及び貯蔵品	12	12
前払費用	233	253
短期貸付金	82	186
その他	393	1,253
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	15,136	15,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,482	5,641
減価償却累計額	△3,257	△3,359
建物(純額)	2,225	2,281
構築物	225	231
減価償却累計額	△138	△144
構築物(純額)	87	86
工具、器具及び備品	2,375	2,414
減価償却累計額	△1,671	△1,713
工具、器具及び備品(純額)	703	701
土地	740	752
建設仮勘定	189	21
有形固定資産合計	3,946	3,843
無形固定資産		
のれん	31	154
ソフトウェア	1,781	1,662
ソフトウェア仮勘定	80	41
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	1,902	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	17,808	15,233
関係会社株式	4,611	4,783
長期貸付金	489	2,173
関係会社長期貸付金	3,662	2,874
長期前払費用	84	88
繰延税金資産	13	345
差入保証金	3,923	3,818
保険積立金	1,442	1,431
長期預金	2,700	2,700
その他	178	148
貸倒引当金	△59	△69
投資損失引当金	△110	△125
投資その他の資産合計	34,743	33,403
固定資産合計	40,592	39,114
資産合計	55,729	54,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,606	3,643
リース債務	6	5
未払金	1,610	2,355
未払費用	347	333
未払法人税等	368	46
未払消費税等	109	—
前受金	3	6
預り金	1,108	1,056
前受収益	3	4
賞与引当金	369	346
ポイント引当金	37	35
資産除去債務	14	18
その他	4	30
流動負債合計	7,590	7,881
固定負債		
長期借入金	1,520	2,740
リース債務	20	12
債務保証損失引当金	3	2
役員株式給付引当金	14	—
株式給付引当金	51	68
退職給付引当金	427	408
資産除去債務	74	184
長期預り敷金保証金	2,236	2,021
その他	33	29
固定負債合計	4,380	5,467
負債合計	11,970	13,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	94	94
資本剰余金合計	11,194	11,194
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	8,391	6,504
利益剰余金合計	21,190	19,302
自己株式	△1,320	△1,315
株主資本合計	42,477	40,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,281	977
評価・換算差額等合計	1,281	977
純資産合計	43,758	41,572
負債純資産合計	55,729	54,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
売上高	49,460	46,329
その他の営業収入	2,438	1,982
売上高合計	51,898	48,312
売上原価		
商品期首たな卸高	2,394	2,246
当期商品仕入高	29,893	28,274
合計	32,287	30,520
商品期末たな卸高	2,246	2,467
商品売上原価	30,041	28,053
売上総利益	21,857	20,258
販売費及び一般管理費	18,383	19,446
営業利益	3,473	812
営業外収益		
受取利息	68	59
有価証券利息	92	101
受取配当金	410	317
設備賃貸料	998	853
その他	226	140
営業外収益合計	1,796	1,473
営業外費用		
支払利息	5	6
設備賃貸費用	1,210	1,233
その他	148	140
営業外費用合計	1,365	1,380
経常利益	3,905	904
特別利益		
投資損失引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	130	7
投資有価証券売却益	—	40
債務保証損失引当金戻入額	1	1
その他	0	—
特別利益合計	153	48
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	76	50
減損損失	289	350
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式評価損	521	316
投資損失引当金繰入額	—	47
F C 営業補償金	—	1,326
特別損失合計	886	2,094
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,172	△1,140
法人税、住民税及び事業税	945	41
法人税等調整額	49	△198
法人税等合計	994	△157
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,177	△983

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	93	11,194	798	12,000	7,056	19,855
当期変動額								
剰余金の配当							△842	△842
当期純利益又は当期純 損失(△)							2,177	2,177
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,335	1,335
当期末残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	8,391	21,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,321	41,140	1,208	1,208	42,349
当期変動額					
剰余金の配当		△842			△842
当期純利益又は当期純 損失(△)		2,177			2,177
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			72	72	72
当期変動額合計	1	1,336	72	72	1,408
当期末残高	△1,320	42,477	1,281	1,281	43,758

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	8,391	21,190
当期変動額								
剰余金の配当							△904	△904
当期純利益又は当期純 損失(△)							△983	△983
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,887	△1,887
当期末残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	6,504	19,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,320	42,477	1,281	1,281	43,758
当期変動額					
剰余金の配当		△904			△904
当期純利益又は当期純 損失(△)		△983			△983
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△303	△303	△303
当期変動額合計	5	△1,882	△303	△303	△2,186
当期末残高	△1,315	40,594	977	977	41,572

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」206百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」193百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が193百万円減少しております。

(追加情報)

(株式給付E S O P信託について)

株式給付E S O P信託に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(役員報酬B I P信託について)

役員報酬B I P信託に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。